

Table with 5 columns: 施策No., 政策名, 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり, 主管課, 児童福祉課. Row 202: 施策名, 子育て支援及び少子化対策, 関係課, 健康推進課、各保育所、学校教育課、国保年金課、農林課、総合戦略室

1. 施策の目的と成果把握

Main table for 1. 施策の目的と成果把握. Includes columns for 施策の対象, 対象指標名, 単位, 区分, and years 21-28. Rows include ①中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数, ②中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ世帯数, ③自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合, ④子育てがしやすいと感じる保護者の割合, ⑤出生率.

2. 施策の役割分担と状況変化

Table with 2 columns: 役割分担, 状況変化. 役割分担 includes 1)住民(事業所、地域、団体)の役割 and 2)行政の役割. 状況変化 includes 3)施策を取り巻く状況 and 4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか.

3. 基本事業の目的と指標

Table with 12 columns: 基本事業名, 対象, 意図, 成果指標, 区分, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include ①子育ての支援体制の充実, ②保護者相談体制の充実, ③経済面での子育て支援, ④結婚の応援.

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

Table with 5 columns: 項目, 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度予算. Rows include ①本施策を構成する事務事業の数, ②施策事業費(一般財源以外), ③施策事業費(一般財源), ④施策事業費の計(②+③), ⑤施策人件費(事務事業の人件費合計), ⑥計(④+⑤).

5. 施策に関連する主要事業等

Table with 3 columns: 区分, 事務事業名, 摘要. Rows include 主要事業, 支援事業, 事務事業, 事務事業, 事務事業.

施策番号	202	施策名	子育て支援及び少子化対策	主管課	児童福祉課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因
 ・平成28年3月末の桜川市の年齢別統計表によると、5歳児の人口は302人、4歳児291人、3歳児285人、2歳児236人、1歳児258人、0歳児220人と年々出生数が減少していることがわかる。
 ・桜川市が子育てしやすいと感じている市民の割合は、平成22年度に前年度から8ポイント増加し60.2%になってからは、23年度57.8%、24年度60.3%、25年度59.2%とあったが、毎年60%を前後する数値にあり、若干の増減はあるもののほぼ横ばい状態であったが、26年度61.4%と27年度には、47.8%と子育てしやすいと感じている市民の割合は減少している。
 ・仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合については、20年度61.8%、21年度66.3%、22年度68.2%、23年度69.7%、24年度71.1%、25年度73.6%と年々増加していたが、26年度67.5%、27年度61.6%と減少してきている。

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因
 ・①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、27年度目標値90.0%に対し実績値89.5%と0.5ポイント下回っている。
 ・②子育てしやすいと感じる保護者の割合は、27年度の目標値64.5%に対し実績値47.8%で16.7ポイント下回っている。
 ・学童保育施設の整備等子育て支援体制の充実等、仕事と子育てが両立しやすい環境が徐々に整ってきているが、学童クラブ保育時間の延長、夏休み等の長期休業時の開所時間の早期開所が望まれている。

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因
 ・全国の合計特殊出生率は平成17年に1.26で最低値を記録し、以降3年連続して増加。20年・21年は1.37で横ばいであったが、22年は1.39と再び上昇し23年も同値、24年は1.41、25年は1.43に上昇したが、26年度は1.42と少し低下し、27年度には1.46となり上昇した。
 ・茨城県人口動態統計によると、平成26年度の桜川市の出生率は前年の6.0‰(県平均7.7‰)から5.4‰(県平均7.6‰)に低下し、県内44市町村の中で33位から35位になった。近隣市町村と比較すると、出生率、順位ともに低い値である。
 近隣市町の状況は、つくば市10.3‰(2位)、下妻市8.6‰(7位)、結城市7.4‰(16位)、筑西市6.8‰(22位)、笠間市6.8‰(22位)である。

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	

背景・特徴
 ・平成22年度の市民アンケートによる満足度、優先度の調査結果によれば、満足度が低く、優先度が高い位置づけであり、最優先課題項目となっていた。
 ・近年低年齢児の保育希望が多く、公立保育所は生後7ヵ月から、ひなの里保育園においては生後57日から、星の宮幼稚園及び真壁保育園は6ヵ月から保育を行うとともに、一時保育等により市民の保育ニーズに応えているが、桜川市が子育てしやすいと感じている市民の割合は、昨年より3.6ポイント減少し、47.8%であり目標値に及ばない。

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 27年度においては「子育てがしやすいと感じていない保護者」と「未婚者」を重点対象に、「安心して仕事と子育ての両立ができるようにする」「出会いの場を提供する」「経済的負担を軽減する」に重点的に取り組んだ。事務事業の貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事業は「学童クラブ運営事業」「幼保一体化推進事業(施設整備)」「母子訪問事業」「教育・保育施設利用者負担金軽減化事業」「乳幼児児相談事業」「不妊治療費助成事業」であった。 「学童クラブ運営事業」は、平成25年度から桜川市内全小学校区に子育てクラブを設置することができ、放課後における児童の安全な居場所を確保し仕事と子育ての両立を支援することができた。今後の課題として対象年齢の引き上げに伴う施設、指導員の確保があげられる。 「幼保一体化推進事業(施設整備)」は、平成28年4月に「認定こども園」を開設することができ、放課後における児童の安全な居場所を確保し仕事と子育ての両立を支援することができた。 「母子訪問事業」は、生後4ヵ月までの乳児のいる家庭を訪問し、乳児の成長発達を確認、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけるとともに、乳児家庭の孤立化を防ぎ乳児の健全な育成を支援してきた。 「教育・保育施設利用者負担金軽減化事業」は、就学前の教育保育施設利用者について、生計を同じくする兄弟で18歳までの兄弟2人以上いる場合で、第2子以降の児童が教育保育施設等に通園している児童に係る利用者負担を補助し、保護者の経済的負担を軽減する制度です。 「乳幼児児相談事業」は、4～7ヵ月育児相談、子育て支援センター相談、総合相談、随時相談で実施している。児の成長、発達を確認し、相談により育児不安の軽減を目的としている。 「不妊治療費助成事業」は、少子化対策の一環として、不妊治療に要する費用に関し、1回につき5万円を限度として(年度当たり1回まで、通算5年間)助成を行った。助成金交付者17人 「結婚支援事業」は、いばらき出会いサポートセンター等との連携により、婚活パーティーを4回開催した。
-------------	---

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産・子育てに伴う経済的負担の軽減や子育て支援など、市民の多様な子育てニーズにほぼ答えることができた。今後も子どもを安心して産み、子育てに大きな喜びを実感できる環境づくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 未婚化・晩婚化の進行は出生数の減少に直接的な影響を及ぼすと予想される。 経済的負担の大きさや家庭と仕事の両立の困難さ、育児に関する不安や経済的・心理的負担が増している。 	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育てに伴う経済的負担の軽減や、子育てと就労の両立支援、市民の多様な子育てニーズに応えるなど、子どもを安心して産み、子育てに大きな喜びを実感できる環境づくりを進めます。
①子育ての支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブを市内全ての小学校11校に設置した。 ファミリーサポートセンター事業を市社会福祉協議会に委託し、平成26年度に開設した。 公立保育所では、一時預かり保育を継続実施し、延長保育事業を新たに実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な子育てニーズに対応できる支援体制の充実が必要である。 ファミリーサポートセンター事業を利用するにあたり、依頼会員、援助会員ともに、会員宅での預かりを不安に思っている方がいる。 学童保育指導員の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援新制度において、保育の必要性の認定を行い、児童が教育・保育施設を利用し、保護者の就労と子育ての両立を支援します。 学童クラブの対象年齢の引き上げに伴い、施設を確保整備し、指導員の確保を図り、保育時間の延長に努めます。 子育てと仕事の両立支援を図るために、ファミリーサポートセンター事業の更なる周知に努める。
②保護者相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業では、子育て中の親子の交流や子育て相談を実施した。 母子訪問事業を継続して実施した。この事業では、乳児の成長発達の確認を行い、育児等の相談に対応することができた。 要保護児童対策地域協議会を年4回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての不安や負担感を緩和し、次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられるようにするとともに、子どもが心身ともに健康に成長できる環境の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業を継続し、子育て中の親子の交流や子育て相談とおして子育ての孤独感や負担感を緩和し子どもの健全な成長を支援します。 母子訪問事業を継続し、乳児の成長発達の確認を行うとともに、育児等の相談に対応し乳児家庭の孤立化を防ぎ乳児の健全な育成を支援します。 多様化する家庭児童相談に対応します。 要保護児童対策地域協議会を中心に要保護児童の適切な保護や支援にあたります。
③経済面での子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当、児童扶養手当、交通遺児手当、ひとり親家庭等入学祝金等を支給した。 子育て世帯臨時特例給付金を支給した。 教育及び保育施設等利用者負担金軽減化事業を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 ひとり親家庭に図書カードの配布。 キッズクラブカードによるプレミアム商品券の助成。 ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金の支給。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的支援や子育て支援の充実が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療福祉費の支給により子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。 児童手当、児童扶養手当、交通遺児手当、ひとり親家庭等入学祝金等を支給します。 教育及び保育施設等利用者負担金軽減化事業を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減します。
④結婚の応援	<ul style="list-style-type: none"> いばらき出会いサポートセンター、結婚支援を行っている関係団体と連携して、出会いパーティーやセミナーなどを開催した。 結婚相談等を実施し、結婚への意識醸成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元で開催する出会いパーティーでは知り合いに合う可能性が高いため、市内を会場にしたパーティーに市民が参加しにくい点がある。 若者の結婚に対する意識が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体と連携して、出会いパーティーの会場を市外に設定し、桜川市民が参加しやすい企画を行う。 結婚相談や市の広報媒体などで、結婚への意識醸成を図る。